

## 令和5年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和5年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

### 1 財務諸表の種類

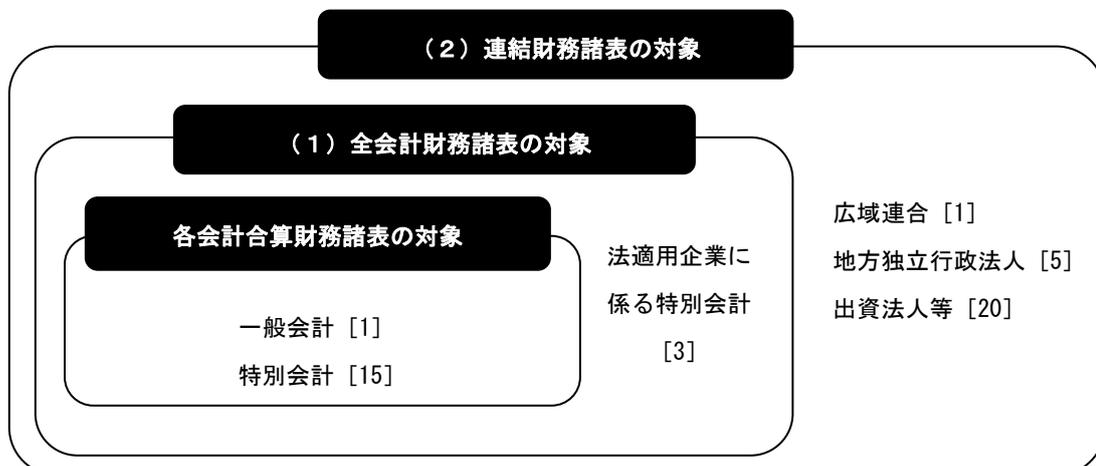
#### (1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）の財務諸表を集約したものです。

#### (2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [ ] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日（令和6年3月31日）時点のもの。

## 2 令和5年度 全会計財務諸表のポイント

### 【はじめに】

- ◆ 令和5年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）の財務諸表を集約したものです。

### 【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 8,766 億円（対前年度比▲177 億円）、負債 6 兆 9,792 億円（対前年度比▲1,765 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 1 兆 8,974 億円（対前年度比+1,588 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 8,115 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 651 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 1,476 億円に、法適用企業の地方債などの負債 8,317 億円を加えたものとなっています。

資産の減少は、現金預金の減少（対前年度比▲144 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲1,856 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、21.4%（前年度 19.5%）となっています。

### 【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,588 億円（対前年度比▲1,212 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 8,519 億円（対前年度比▲4,581 億円）、行政費用 3 兆 7,046 億円（対前年度比▲4,273 億円）となり、行政収支差額が 1,472 億円（対前年度比▲308 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,260 億円（対前年度比▲302 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 328 億円（対前年度比▲910 億円）となっています。

### 【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、763 億円（対前年度比▲153 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,330 億円（対前年度比▲258 億円）、財務活動収支差額は、減債基金からの繰入金（取崩額）及び地方債収入の増により増加していますが、▲2,300 億円（対前年度比+179 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ (令和6年3月31日現在)

全会計貸借対照表

総資産	8兆 8,766億円 (対前年度比 ▲177億円)	①
負債	6兆 9,792億円 (対前年度比 ▲1,765億円)	②
純資産	1兆 8,974億円 (対前年度比 +1,588億円)	③=①-②

[純資産比率]

21.4% (前年度 19.5%) (資産合計に対する純資産の割合)

全会計行政コスト計算書

行政収入	3兆 8,519億円 (対前年度比 ▲4,581億円)	①
行政費用	3兆 7,046億円 (対前年度比 ▲4,273億円)	②
行政収支差額	1,472億円 (対前年度比 ▲308億円)	③=①-②
金融収支差額	▲212億円 (対前年度比 +6億円)	④
通常収支差額	1,260億円 (対前年度比 ▲302億円)	⑤=③+④
特別収支差額	328億円 (対前年度比 ▲910億円)	⑥
当期収支差額	1,588億円 (対前年度比 ▲1,212億円)	⑦=⑤+⑥

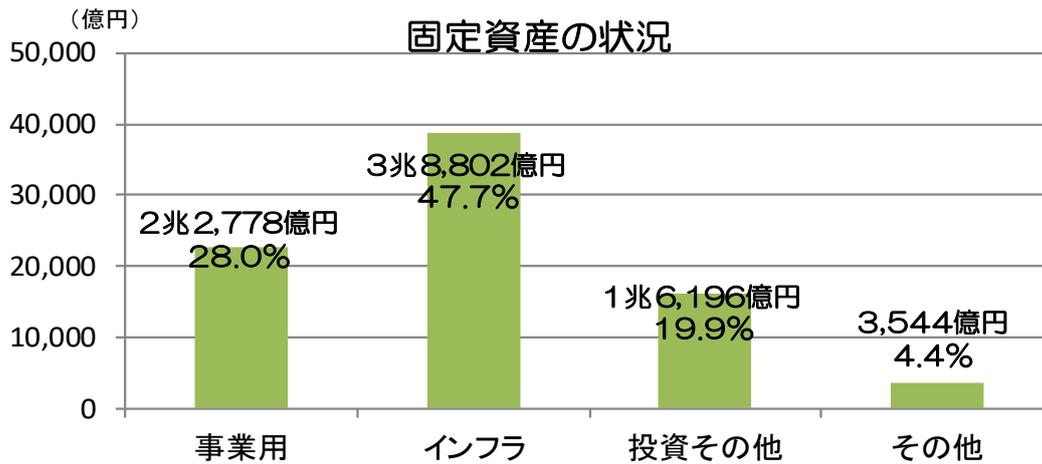
全会計キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,654億円 (対前年度比 ▲38億円)	①
投資活動収支差額	▲324億円 (対前年度比 ▲220億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,330億円 (対前年度比 ▲258億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,300億円 (対前年度比 +179億円)	④
収支差額合計	30億円 (対前年度比 ▲79億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	733億円 (対前年度比 ▲74億円)	⑥
形式収支	763億円 (対前年度比 ▲153億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	398億円 (対前年度比 +9億円)	⑧
再計	1,160億円 (対前年度比 ▲144億円)	⑨=⑦+⑧

## (2) 資産の構成状況 (令和6年3月31日現在)

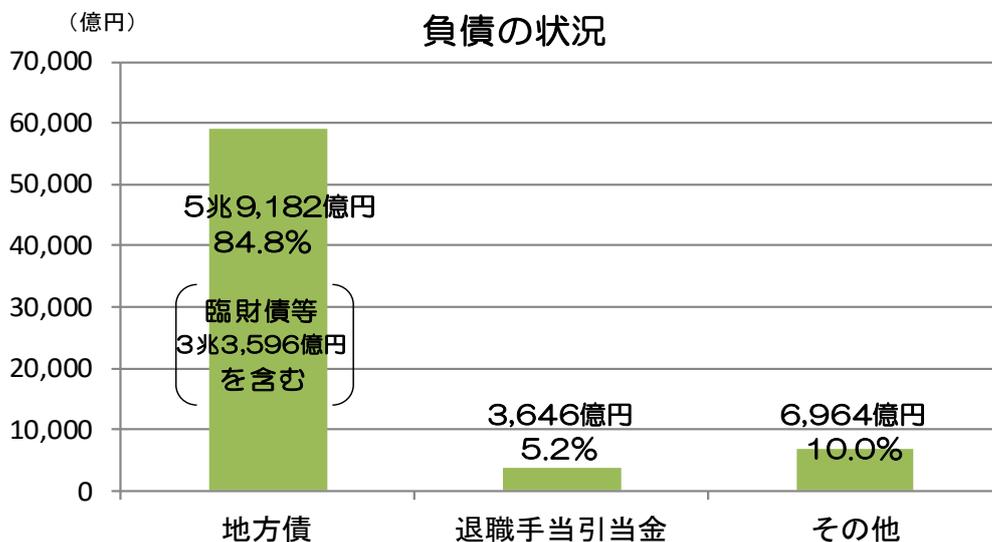
全会計財務諸表の流動資産の状況は、7,446 億円 (対前年度比▲157 億円) であり、歳計現金等が 153 億円減少し、基金が 58 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 1,320 億円 (対前年度比▲20 億円) であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 2,778 億円 (対前年度比▲117 億円)、インフラ資産 3 兆 8,802 億円 (対前年度比+200 億円)、投資その他の資産 1 兆 6,196 億円 (対前年度比+387 億円) となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 75.7% (前年度 75.6%) を占めています。



## (3) 負債の構成状況 (令和6年3月31日現在)

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動+固定) は、5 兆 9,182 億円 (対前年度比▲1,856 億円) で、負債の約 84.8% を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 3,596 億円 (対前年度比▲994 億円) を含んでいます。退職手当引当金は、3,646 億円 (対前年度比+156 億円) となっています。



#### (4) 収入と費用について（令和5年度）

##### <全会計行政コスト計算書の状況>

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 8,519 億円（対前年度比▲4,581 億円）、行政費用 3 兆 7,046 億円（対前年度比▲4,273 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 4,802 億円（対前年度比+297 億円）、地方譲与税 1,706 億円（対前年度比+6 億円）、地方交付税 3,400 億円（対前年度比+279 億円）、国庫支出金（行政費用充当）5,498 億円（対前年度比▲5,303 億円）、事業収入（特別会計）6,010 億円（対前年度比+67 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 3 兆 7,935 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 584 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 8,996 億円（対前年度比+199 億円）、給与関係費 6,063 億円（対前年度比+46 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 6,813 億円（対前年度比▲3,762 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 3 兆 6,517 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 529 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税込増などにより、地方税が増加（+297 億円）し、また、地方交付税も増加（+279 億円）しています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により、国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,303 億円）し、負担金・補助金・交付金等も減少（▲3,762 億円）しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 6 億円を、地方債利息などの金融費用 218 億円が上回ったため、金融収支差額が▲212 億円（対前年度比+6 億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,260 億円（対前年度比▲302 億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少し 694 億円（対前年度比▲1,059 億円）、特別費用は 366 億円（対前年度比▲149 億円）となり、特別収支差額が 328 億円（対前年度比▲910 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、1,588 億円（対前年度比▲1,212 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係 (令和5年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容
総 資 産	78,115	10,651	88,766	事業用資産 923 インフラ資産 7,823 重要物品 1,496
負 債	61,476	8,317	69,792	地方債 2,380 長期前受金などその他負債 5,735
純 資 産	16,639	2,334	18,974	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行 政 収 入	37,935	584	38,519	維持管理等負担金収入 241 長期前受金戻入などその他収入 321
行 政 費 用	36,517	529	37,046	物件費 225 減価償却費 356
行 政 収 支 差 額	1,418	54	1,472	
金 融 収 支 差 額	▲ 204	▲ 8	▲ 212	地方債利息 ▲8
通 常 収 支 差 額	1,214	46	1,260	
特 別 収 支 差 額	341	▲ 13	328	
当 期 収 支 差 額	1,555	33	1,588	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行 政 サービス 活動 収 支 差 額	2,511	143	2,654	維持管理等負担金収入 241 流泥維持管理等受託金などその他収入 28 物件費 ▲225
投 資 活 動 収 支 差 額	▲ 318	▲ 5	▲ 324	
行 政 活 動 キャッシュ・フロー 収 支 差 額	2,193	137	2,330	
財 務 活 動 収 支 差 額	▲ 2,071	▲ 229	▲ 2,300	地方債収入 252 地方債償還金 ▲478
収 支 差 額 合 計	122	▲ 92	30	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	378	355	733	
形 式 収 支	500	263	763	
歳 入 歳 出 外 現 金 受 払 額	398	—	398	
再 計	898	263	1,160	

※各表の法適用企業の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

## (6) 全会計財務諸表からみた財務状況（令和5年度）

### 主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

21.4%（＝1兆8,974億円／8兆8,766億円）

前年度 19.5%（＝1兆7,385億円／8兆8,943億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.4%（＝3兆8,524億円／3兆7,264億円）

前年度 103.8%（＝4兆3,103億円／4兆1,541億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

75.1%（＝1,142億円／1,521億円）

前年度 76.1%（＝1,173億円／1,542億円）

### 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和5年度	101万3千円	79万7千円	44万0千円	42万5千円	8,761,190人
令和4年度	101万4千円	81万6千円	49万1千円	47万4千円	8,770,650人
全会計財務諸表での増減	▲1千円	▲1万9千円	▲5万1千円	▲4万9千円	▲9,460人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆令和4年度に比べ、府民一人当たりの資産は1千円、負債は1万9千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は5万1千円、費用（行政費用＋金融費用）は4万9千円減少しています。

#### 金額等の表示方法について

- 本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- 財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「-」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>744,581</b>	<b>760,283</b>	<b>▲ 15,702</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>724,400</b>	<b>790,225</b>	<b>▲ 65,826</b>
現金預金	116,042	130,414	▲ 14,372	地方債	620,942	692,756	▲ 71,815
歳計現金等	76,289	91,550	▲ 15,261	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	39,753	38,864	889	他会計借入金	—	—	—
未収金	33,824	29,798	4,026	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	12,118	12,124	▲ 5	賞与等引当金	49,078	47,053	2,025
その他未収金	21,705	17,674	4,031	未払金	13,846	11,725	2,121
不納欠損引当金	▲ 8,832	▲ 6,408	▲ 2,424	支払保証債務	—	—	—
基金	540,770	535,009	5,760	その他未払金	13,846	11,725	2,121
財政調整基金	334,936	333,180	1,756	還付未済金	2,600	2,747	▲ 148
減債基金	205,834	201,829	4,005	リース債務	319	317	2
短期貸付金	11,217	11,248	▲ 31	その他流動負債	37,615	35,627	1,988
貸倒引当金	▲ 111	▲ 147	36	<b>II 固定負債</b>	<b>6,254,835</b>	<b>6,365,512</b>	<b>▲ 110,677</b>
その他流動資産	51,672	60,369	▲ 8,697	地方債	5,297,211	5,410,996	▲ 113,785
<b>II 固定資産</b>	<b>8,132,013</b>	<b>8,134,001</b>	<b>▲ 1,988</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,277,795	2,289,491	▲ 11,696	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,274,282	2,285,977	▲ 11,695	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,378,208	1,372,522	5,687	退職手当引当金	364,644	349,000	15,644
建物	797,617	812,099	▲ 14,481	その他引当金	—	—	—
工作物	97,694	100,977	▲ 3,283	リース債務	3,075	3,332	▲ 257
立木竹	335	337	▲ 2	その他固定負債	589,906	602,185	▲ 12,279
船舶	386	0	386	<b>負債の部合計</b>	<b>6,979,235</b>	<b>7,155,738</b>	<b>▲ 176,502</b>
浮標等	41	43	▲ 2	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	—	<b>純資産</b>	<b>1,897,359</b>	<b>1,738,546</b>	<b>158,813</b>
無形固定資産	3,513	3,514	▲ 1				
地上権	292	293	▲ 0				
特許権等	3,221	3,221	▲ 0				
インフラ資産	3,880,193	3,860,168	20,025				
有形固定資産	3,880,112	3,860,081	20,031				
土地	1,817,164	1,798,676	18,487				
建物	61,119	64,551	▲ 3,433				
工作物	2,001,830	1,996,854	4,977				
無形固定資産	80	86	▲ 6				
地上権	80	86	▲ 6				
特許権等	—	—	—				
重要物品	157,957	161,506	▲ 3,549				
図書	8,814	8,704	110				
リース資産	3,412	3,664	▲ 251				
ソフトウェア	5,690	5,368	322				
建設仮勘定	178,561	224,161	▲ 45,600				
投資その他の資産	1,619,591	1,580,939	38,651				
出資金	486,691	486,113	577				
法人等出資金	486,691	486,113	577				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	199,661	205,791	▲ 6,129				
貸倒引当金	▲ 1,629	▲ 1,649	20				
基金	931,297	884,340	46,957				
減債基金	766,661	717,440	49,222				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	164,635	166,900	▲ 2,265				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3,572	6,345	▲ 2,773				
<b>資産の部合計</b>	<b>8,876,594</b>	<b>8,894,284</b>	<b>▲ 17,690</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,897,359</b>	<b>1,738,546</b>	<b>158,813</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,876,594</b>	<b>8,894,284</b>	<b>▲ 17,690</b>

大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>3,851,868</b>	<b>4,309,948</b>	<b>▲ 458,080</b>
地方税	1,480,166	1,450,457	29,709
地方譲与税	170,644	170,066	578
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,419	4,775	▲ 356
地方交付税	339,972	312,117	27,855
交通安全対策特別交付金	1,456	1,612	▲ 156
国民健康保険関係交付金	224,490	226,105	▲ 1,614
分担金及び負担金(行政費用充当)	310,300	295,085	15,215
使用料及び手数料	63,783	65,516	▲ 1,733
国庫支出金(行政費用充当)	549,787	1,080,100	▲ 530,313
財産収入	7,556	7,256	300
寄附金	1,320	1,486	▲ 165
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	0	1
事業収入(特別会計)	601,028	594,337	6,691
その他行政収入	96,945	101,037	▲ 4,092
<b>2 行政費用</b>	<b>3,704,641</b>	<b>4,131,923</b>	<b>▲ 427,281</b>
税連動費用	899,637	879,734	19,904
給与関係費	606,304	601,680	4,624
物件費	150,015	227,582	▲ 77,566
維持補修費	51,207	50,815	392
社会保障扶助費	64,624	68,013	▲ 3,390
負担金・補助金・交付金等	1,681,298	2,057,530	▲ 376,232
国直轄事業負担金	8,706	8,476	231
繰出金	—	—	—
減価償却費	152,101	154,198	▲ 2,097
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4,110	▲ 2,156	6,266
貸倒引当金繰入額	▲ 8	▲ 36	28
賞与等引当金繰入額	49,019	46,998	2,021
退職手当引当金繰入額	33,663	36,163	▲ 2,500
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	3,961	2,922	1,039
<b>行政収支差額</b>	<b>147,227</b>	<b>178,026</b>	<b>▲ 30,798</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>563</b>	<b>391</b>	<b>172</b>
受取利息及び配当金	563	391	172
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>21,804</b>	<b>22,196</b>	<b>▲ 392</b>
地方債利息・手数料	21,781	22,155	▲ 374
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	23	41	▲ 18
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 21,241</b>	<b>▲ 21,805</b>	<b>564</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>125,986</b>	<b>156,221</b>	<b>▲ 30,235</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>69,419</b>	<b>175,329</b>	<b>▲ 105,910</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,694	2,464	230
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	39,234	41,997	▲ 2,763
国庫支出金(災害復旧費)	425	163	262
固定資産売却益	4,304	4,484	▲ 181
過年度修正益	434	1,733	▲ 1,299
その他特別収入	22,328	124,488	▲ 102,160
<b>2 特別費用</b>	<b>36,592</b>	<b>51,537</b>	<b>▲ 14,945</b>
固定資産売却損	91	668	▲ 577
固定資産除却損	2,013	2,600	▲ 587
災害復旧費	1,056	321	735
過年度修正損	4,298	17,026	▲ 12,727
その他特別費用	29,133	30,923	▲ 1,789
<b>特別収支差額</b>	<b>32,827</b>	<b>123,792</b>	<b>▲ 90,965</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>158,813</b>	<b>280,012</b>	<b>▲ 121,200</b>

会 計 全会計財務諸表

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>3,817,768</b>	<b>4,279,115</b>	<b>▲ 461,347</b>
地方税	1,481,232	1,452,123	29,109
地方譲与税	170,644	170,066	578
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,419	4,775	▲ 356
地方交付税	339,972	312,117	27,855
交通安全対策特別交付金	1,456	1,612	▲ 156
国民健康保険関係交付金	224,490	226,105	▲ 1,614
分担金及び負担金 (行政支出充当)	310,256	295,048	15,208
使用料及び手数料	63,875	65,416	▲ 1,542
国庫支出金(行政支出充当)	549,787	1,080,093	▲ 530,305
財産収入	7,553	7,049	505
寄附金	1,322	1,484	▲ 161
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	0	1
事業収入(特別会計)	601,158	593,987	7,172
その他行政収入	61,602	69,241	▲ 7,639
<b>行政支出</b>	<b>3,530,495</b>	<b>3,987,948</b>	<b>▲ 457,453</b>
税連動支出	899,637	879,734	19,904
給与関係費	671,633	688,965	▲ 17,332
物件費	149,988	228,120	▲ 78,132
維持補修費	52,058	51,226	832
社会保障扶助費	64,624	68,013	▲ 3,390
負担金・補助金・交付金等	1,686,913	2,061,106	▲ 374,193
国直轄事業負担金	8,706	8,476	231
繰出金	—	—	—
その他行政支出	▲ 3,064	2,307	▲ 5,371
<b>金融収入</b>	<b>563</b>	<b>391</b>	<b>172</b>
受取利息及び配当金	563	391	172
地方債発行差金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>21,807</b>	<b>22,217</b>	<b>▲ 410</b>
地方債利息・手数料	21,784	22,175	▲ 391
他会計借入金利息等	23	41	▲ 18
<b>特別収入</b>	<b>425</b>	<b>163</b>	<b>262</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	425	163	262
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>1,056</b>	<b>321</b>	<b>735</b>
災害復旧費	1,056	321	735
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>265,397</b>	<b>269,183</b>	<b>▲ 3,786</b>

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>755,085</b>	<b>903,457</b>	<b>▲ 148,372</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,791	2,826	▲ 35
国庫支出金(公共施設等整備)	55,540	58,797	▲ 3,256
財産収入	6,714	6,645	69
基金繰入金(取崩額)	64,270	127,880	▲ 63,610
財政調整基金	45,355	88,001	▲ 42,647
その他の基金	18,915	39,878	▲ 20,963
貸付金元金回収収入	623,177	704,733	▲ 81,556
保証金等返還収入	2,593	2,577	17
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>787,484</b>	<b>913,859</b>	<b>▲ 126,375</b>
公共施設等整備支出	114,165	117,316	▲ 3,151
基金積立金	54,748	83,947	▲ 29,199
財政調整基金	37,993	39,892	▲ 1,899
その他の基金	16,755	44,055	▲ 27,299
出資金	1,427	247	1,179
貸付金	617,129	712,303	▲ 95,174
保証金等支出	15	46	▲ 31
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 32,399</b>	<b>▲ 10,401</b>	<b>▲ 21,997</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>232,998</b>	<b>258,782</b>	<b>▲ 25,784</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>711,031</b>	<b>656,651</b>	<b>54,380</b>
地方債	508,775	477,119	31,656
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	202,256	179,531	22,725
減債基金	202,256	179,531	22,725
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>941,055</b>	<b>904,588</b>	<b>36,467</b>
地方債償還金	694,374	647,428	46,946
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	316	314	2
基金積立金	246,365	256,846	▲ 10,481
減債基金	246,365	256,846	▲ 10,481
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 230,024</b>	<b>▲ 247,937</b>	<b>17,913</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>2,974</b>	<b>10,845</b>	<b>▲ 7,871</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>73,315</b>	<b>80,705</b>	<b>▲ 7,390</b>
<b>形式収支</b>	<b>76,289</b>	<b>91,550</b>	<b>▲ 15,261</b>
<b>歳入歳出外現金受入額</b>	<b>357,844</b>	<b>352,647</b>	<b>5,197</b>
<b>歳入歳出外現金払出額</b>	<b>318,091</b>	<b>313,783</b>	<b>4,308</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>116,042</b>	<b>130,414</b>	<b>▲ 14,372</b>

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,189,808	548,738	—	—	—	—	1,738,546
当期変動額	2,259	158,813	—	—	▲ 2,259	—	158,813
当期末残高	1,192,067	707,551	—	—	▲ 2,259	—	1,897,359

### 3 令和5年度 連結財務諸表のポイント

#### 【はじめに】

- ◆ 令和5年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と26の団体及び法人の法定財務諸表を集約したものです。

#### 【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産9兆7,208億円（対前年度比+46億円）、負債7兆4,721億円（対前年度比▲1,827億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は2兆2,487億円（対前年度比+1,873億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産8兆8,766億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産8,442億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債6兆9,792億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債4,929億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比+549億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲1,856億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、23.1%（前年度21.2%）となっています。

#### 【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、1,813億円（対前年度比▲1,159億円）となっています。行政収支の部では、行政収入4兆492億円（対前年度比▲4,492億円）、行政費用3兆8,870億円（対前年度比▲4,128億円）となり、行政収支差額が1,622億円（対前年度比▲365億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,426億円（対前年度比▲357億円）となっています。特別収支の部では、特別収支差額が387億円（対前年度比▲802億円）となっています。

#### 【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,142億円（対前年度比▲89億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,418億円（対前年度比+33億円）、財務活動収支差額は、減債基金からの繰入金（取崩額）及び地方債収入の増により増加していますが、▲2,323億円（対前年度比+226億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和6年3月31日現在)

連結貸借対照表

総資産	9兆 7,208億円 (対前年度比 +46億円)	①
負債	7兆 4,721億円 (対前年度比 ▲1,827億円)	②
純資産	2兆 2,487億円 (対前年度比 +1,873億円)	③=①-②

[純資産比率]

23.1% (前年度 21.2%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

行政収入	4兆 492億円 (対前年度比 ▲4,492億円)	①
行政費用	3兆 8,870億円 (対前年度比 ▲4,128億円)	②
行政収支差額	1,622億円 (対前年度比 ▲365億円)	③=①-②
金融収支差額	▲196億円 (対前年度比 +8億円)	④
通常収支差額	1,426億円 (対前年度比 ▲357億円)	⑤=③+④
特別収支差額	387億円 (対前年度比 ▲802億円)	⑥
当期収支差額	1,813億円 (対前年度比 ▲1,159億円)	⑦=⑤+⑥

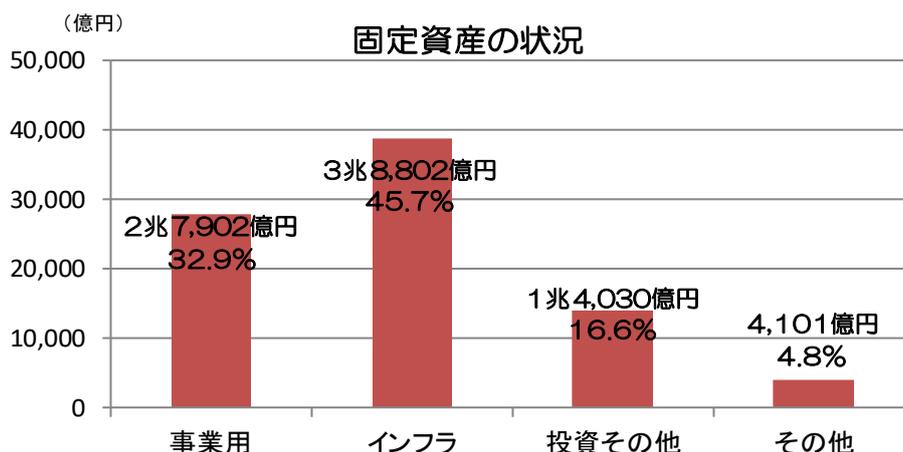
連結キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	2,791億円 (対前年度比 ▲166億円)	①
投資活動収支差額	▲373億円 (対前年度比 +199億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,418億円 (対前年度比 +33億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,323億円 (対前年度比 +226億円)	④
収支差額合計	96億円 (対前年度比 +258億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	2,047億円 (対前年度比 ▲347億円)	⑥
形式収支	2,142億円 (対前年度比 ▲89億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	398億円 (対前年度比 +9億円)	⑧
比例連結割合変更に伴う差額	2億円 (対前年度比 +4億円)	⑨
再計	2,542億円 (対前年度比 ▲76億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

## (2) 資産の構成状況 (令和6年3月31日現在)

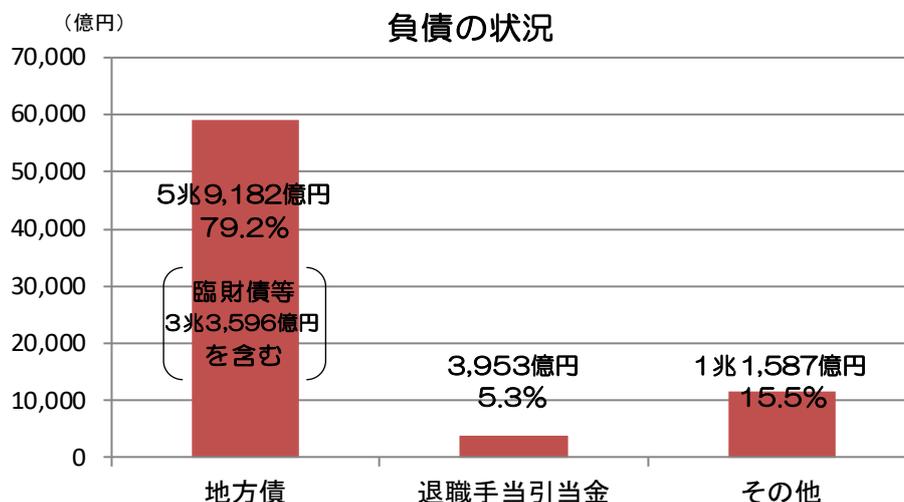
連結財務諸表の流動資産の状況は、1兆2,373億円(対前年度比▲71億円)であり、歳計現金等が85億円減少し、基金が58億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、8兆4,835億円(対前年度比+117億円)であり、その内訳は、事業用資産2兆7,902億円(対前年度比▲80億円)、インフラ資産3兆8,802億円(対前年度比+200億円)、投資その他の資産1兆4,030億円(対前年度比+423億円)となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約78.6%(前年度78.6%)を占めています。



## (3) 負債の構成状況 (令和6年3月31日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債(流動+固定)は、5兆9,182億円(対前年度比▲1,856億円)で、負債の約79.2%を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等3兆3,596億円(対前年度比▲994億円)を含んでいます。退職手当引当金は、3,953億円(対前年度比+164億円)となっています。



#### (4) 収入と費用について（令和5年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 492 億円（対前年度比▲4,492 億円）、行政費用 3 兆 8,870 億円（対前年度比▲4,128 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 4,802 億円（対前年度比+297 億円）、地方譲与税 1,706 億円（対前年度比+6 億円）、地方交付税 3,400 億円（対前年度比+279 億円）、国庫支出金（行政費用充当）5,502 億円（対前年度比▲5,303 億円）、事業収入（特別会計）7,902 億円（対前年度比+120 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 3 兆 8,519 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,974 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 8,996 億円（対前年度比+199 億円）、物件費 2,220 億円（対前年度比▲737 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 6,582 億円（対前年度比▲3,663 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 3 兆 7,046 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,824 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税が増加（+297 億円）し、また、地方交付税も増加（+279 億円）しています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金の減等により、国庫支出金（行政費用充当）が減少（▲5,303 億円）し、負担金・補助金・交付金等も減少（▲3,663 億円）しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 26 億円を、地方債利息などの金融費用 222 億円が上回ったため、金融収支差額が▲196 億円（対前年度比+8 億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,426 億円（対前年度比▲357 億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入は、大阪市立の高等学校等の移管に伴う資産受け入れ等による特別収入が大幅に減ったため、減少し 1,532 億円（対前年度比▲826 億円）、特別費用は 1,145 億円（対前年度比▲24 億円）となり、特別収支差額が 387 億円（対前年度比▲802 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、1,813 億円（対前年度比▲1,159 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (令和5年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	88,766	8,442	97,208	事業用資産 5,124 その他債権 429 重要物品 232
負 債	69,792	4,929	74,721	借入金 1,535 引当金 1,068 資産見返負債などその他負債 1,814
純 資 産	18,974	3,513	22,487	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	38,519	1,974	40,492	事業収入 1,892
行政費用	37,046	1,824	38,870	給与関係費 766 物件費 720
行政収支差額	1,472	150	1,622	
金融収支差額	▲212	16	▲196	受取利息等 20 支払利息等 ▲4
通常収支差額	1,260	166	1,426	
特別収支差額	328	59	387	会計基準変更に伴う資産見返負債の取崩 102 求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲32
当期収支差額	1,588	225	1,813	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	2,654	138	2,791	行政収入・支出差額 ▲302 特別収入・支出差額 424
投資活動収支差額	▲324	▲49	▲373	投資活動収入 445 投資活動支出 ▲494
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,330	88	2,418	
財務活動収支差額	▲2,300	▲23	▲2,323	財務活動収入 172 財務活動支出 ▲195
収支差額合計	30	66	96	
前年度からの繰越金	733	1,313	2,047	
形式収支	763	1,379	2,142	
歳入歳出外現金受払額	398	0	398	
比例連結割合変更に伴う差額	—	2	2	
再 計	1,160	1,382	2,542	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

## (6) 連結財務諸表からみた財務状況（令和5年度）

### 主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

23.1%（＝2兆2,487億円／9兆7,208億円）

前年度 21.2%（＝2兆 614億円／9兆7,162億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

103.6%（＝4兆 518億円／3兆9,093億円）

前年度 104.1%（＝4兆5,007億円／4兆3,225億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

73.3%（＝1,251億円／1,708億円）

前年度 83.8%（＝1,450億円／1,731億円）

### 府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和5年度	111万0千円	85万3千円	46万2千円	44万6千円	8,761,190人
令和4年度	110万8千円	87万3千円	51万3千円	49万3千円	8,770,650人
連結財務諸表での増減	+2千円	▲2万円	▲5万1千円	▲4万7千円	▲ 9,460人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆令和4年度に比べ、府民一人当たりの資産は2千円増加、負債は2万円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は5万1千円、費用（行政費用＋金融費用）は4万7千円減少しています。

大阪府連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,237,324</b>	<b>1,244,386</b>	<b>▲ 7,062</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>935,269</b>	<b>987,114</b>	<b>▲ 51,844</b>
現金預金	254,200	261,762	▲ 7,562	地方債	620,943	692,758	▲ 71,815
歳計現金等	214,446	222,898	▲ 8,452	短期借入金	19,125	8,618	10,507
歳入歳出外現金	39,754	38,864	890	他会計借入金	—	—	—
未収金	64,905	59,641	5,265	その他短期借入金	19,125	8,618	10,507
税未収金	12,118	12,124	▲ 5	賞与等引当金	52,267	50,100	2,167
その他未収金	52,787	47,517	5,270	未払金	53,447	48,225	5,221
不納欠損引当金	▲ 8,838	▲ 6,412	▲ 2,426	支払保証債務	—	—	—
基金	540,770	535,009	5,760	その他未払金	53,447	48,225	5,221
財政調整基金	334,936	333,180	1,756	還付未済金	2,600	2,747	▲ 148
減債基金	205,834	201,829	4,005	リース債務	2,690	2,530	159
短期貸付金	4,592	5,717	▲ 1,124	その他流動負債	184,198	182,134	2,064
貸倒引当金	▲ 345	▲ 387	41	<b>II 固定負債</b>	<b>6,536,834</b>	<b>6,667,644</b>	<b>▲ 130,810</b>
その他流動資産	382,040	389,055	▲ 7,015	地方債	5,297,213	5,411,000	▲ 113,788
<b>II 固定資産</b>	<b>8,483,456</b>	<b>8,471,778</b>	<b>11,677</b>	長期借入金	134,329	143,574	▲ 9,244
事業用資産	2,790,158	2,798,149	▲ 7,991	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,777,948	2,785,555	▲ 7,607	その他長期借入金	134,329	143,574	▲ 9,244
土地	1,604,223	1,596,186	8,037	退職手当引当金	395,272	378,878	16,394
建物	984,099	996,329	▲ 12,231	その他引当金	72,952	71,949	1,003
工作物	188,851	192,630	▲ 3,779	リース債務	12,351	9,416	2,936
立木竹	335	337	▲ 2	その他固定負債	624,717	652,828	▲ 28,111
船舶	399	30	370	<b>負債の部合計</b>	<b>7,472,104</b>	<b>7,654,758</b>	<b>▲ 182,654</b>
浮標等	41	43	▲ 2	<b>純資産の部</b>			
航空機	0	0	—	<b>純資産</b>	<b>2,248,676</b>	<b>2,061,407</b>	<b>187,270</b>
無形固定資産	12,210	12,594	▲ 385				
地上権	292	293	▲ 0				
特許権等	11,917	12,302	▲ 384				
インフラ資産	3,880,193	3,860,168	20,025				
有形固定資産	3,880,112	3,860,081	20,031				
土地	1,817,164	1,798,676	18,487				
建物	61,119	64,551	▲ 3,433				
工作物	2,001,830	1,996,854	4,977				
無形固定資産	80	86	▲ 6				
地上権	80	86	▲ 6				
特許権等	—	—	—				
重要物品	181,122	184,204	▲ 3,082				
図書	15,826	15,598	229				
リース資産	13,274	9,995	3,279				
ソフトウェア	7,846	7,906	▲ 60				
建設仮勘定	192,013	235,024	▲ 43,012				
投資その他の資産	1,403,024	1,360,734	42,290				
出資金	265,997	265,316	681				
法人等出資金	265,997	265,316	681				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	98,177	103,467	▲ 5,290				
貸倒引当金	▲ 4,547	▲ 4,670	123				
基金	996,890	947,783	49,107				
減債基金	766,661	717,440	49,222				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	230,229	230,344	▲ 115				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	46,507	48,838	▲ 2,331	<b>純資産の部合計</b>	<b>2,248,676</b>	<b>2,061,407</b>	<b>187,270</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>9,720,780</b>	<b>9,716,164</b>	<b>4,615</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,720,780</b>	<b>9,716,164</b>	<b>4,615</b>

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>4,049,232</b>	<b>4,498,476</b>	<b>▲ 449,244</b>
地方税	1,480,166	1,450,457	29,709
地方譲与税	170,644	170,066	578
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	4,419	4,775	▲ 356
地方交付税	339,972	312,117	27,855
交通安全対策特別交付金	1,456	1,612	▲ 156
国民健康保険関係交付金	224,490	226,105	▲ 1,614
分担金及び負担金(行政費用充当)	312,051	296,492	15,559
使用料及び手数料	63,790	65,530	▲ 1,740
国庫支出金(行政費用充当)	550,205	1,080,506	▲ 530,301
財産収入	6,929	6,627	302
寄附金	2,307	2,288	19
繰入金	0	—	0
特別会計繰入金	0	—	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	0	1
事業収入(特別会計)	790,243	778,262	11,981
その他行政収入	102,559	103,639	▲ 1,080
<b>2 行政費用</b>	<b>3,887,048</b>	<b>4,299,802</b>	<b>▲ 412,754</b>
税連動費用	899,637	879,734	19,904
給与関係費	682,918	677,316	5,601
物件費	222,004	295,744	▲ 73,740
維持補修費	67,442	67,094	348
社会保障扶助費	64,624	68,013	▲ 3,390
負担金・補助金・交付金等	1,658,215	2,024,484	▲ 366,269
国直轄事業負担金	8,706	8,476	231
繰出金	—	—	—
減価償却費	170,768	173,073	▲ 2,305
債務保証費	17,360	17,451	▲ 91
不納欠損引当金繰入額	4,110	▲ 2,156	6,266
貸倒引当金繰入額	28	▲ 30	58
賞与等引当金繰入額	51,827	49,730	2,097
退職手当引当金繰入額	34,215	36,691	▲ 2,476
その他引当金繰入額	3,203	3,509	▲ 307
その他行政費用	1,990	672	1,318
<b>行政収支差額</b>	<b>162,185</b>	<b>198,675</b>	<b>▲ 36,490</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>2,609</b>	<b>2,273</b>	<b>336</b>
受取利息及び配当金	2,609	2,273	336
地方債発行差金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>22,231</b>	<b>22,664</b>	<b>▲ 432</b>
地方債利息・手数料	21,781	22,155	▲ 374
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	450	509	▲ 59
その他金融費用	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 19,622</b>	<b>▲ 20,391</b>	<b>769</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>142,562</b>	<b>178,284</b>	<b>▲ 35,722</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>153,207</b>	<b>235,820</b>	<b>▲ 82,613</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,694	2,464	230
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	39,234	41,997	▲ 2,763
国庫支出金(災害復旧費)	425	163	262
固定資産売却益	4,418	4,493	▲ 75
過年度修正益	434	1,792	▲ 1,358
その他特別収入	106,003	184,912	▲ 78,909
<b>2 特別費用</b>	<b>114,480</b>	<b>116,885</b>	<b>▲ 2,405</b>
固定資産売却損	113	713	▲ 599
固定資産除却損	2,198	3,537	▲ 1,339
災害復旧費	1,056	322	734
過年度修正損	4,298	17,049	▲ 12,750
その他特別費用	106,814	95,264	11,549
<b>特別収支差額</b>	<b>38,727</b>	<b>118,935</b>	<b>▲ 80,208</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>181,289</b>	<b>297,219</b>	<b>▲ 115,930</b>

会計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>				<b>II 投資活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>4,020,960</b>	<b>4,473,883</b>	<b>▲ 452,923</b>	<b>投資活動収入</b>	<b>799,587</b>	<b>936,902</b>	<b>▲ 137,315</b>
地方税	1,481,232	1,452,123	29,109	分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,791	2,826	▲ 35
地方譲与税	170,644	170,066	578	国庫支出金(公共施設等整備)	55,540	58,797	▲ 3,256
市町村たばこ税府交付金	—	—	—	財産収入	11,962	11,136	826
地方特例交付金	4,419	4,775	▲ 356	基金繰入金(取崩額)	71,172	132,654	▲ 61,482
地方交付税	339,972	312,117	27,855	財政調整基金	45,358	88,006	▲ 42,648
交通安全対策特別交付金	1,456	1,612	▲ 156	その他の基金	25,815	44,648	▲ 18,833
国民健康保険関係交付金	224,490	226,105	▲ 1,614	貸付金元金回収収入	616,564	698,594	▲ 82,030
分担金及び負担金 (行政支出充当)	310,259	295,044	15,214	保証金等返還収入	3,293	2,910	384
使用料及び手数料	63,881	65,430	▲ 1,549	その他投資活動収入	38,264	29,984	8,280
国庫支出金(行政支出充当)	549,982	1,080,337	▲ 530,355	<b>投資活動支出</b>	<b>836,894</b>	<b>994,092</b>	<b>▲ 157,198</b>
財産収入	6,819	6,318	502	公共施設等整備支出	125,092	144,982	▲ 19,890
寄附金	2,056	2,325	▲ 269	基金積立金	64,339	94,502	▲ 30,163
繰入金	—	—	—	財政調整基金	37,996	39,897	▲ 1,901
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	26,343	54,606	▲ 28,262
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	29,451	53,925	▲ 24,474
税諸収入	1	0	1	貸付金	613,343	695,395	▲ 82,053
事業収入(特別会計)	783,198	760,769	22,428	保証金等支出	4,669	5,288	▲ 619
その他行政収入	82,551	96,862	▲ 14,311	<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 37,307</b>	<b>▲ 57,191</b>	<b>19,884</b>
<b>行政支出</b>	<b>3,763,882</b>	<b>4,181,751</b>	<b>▲ 417,869</b>	<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>241,843</b>	<b>238,572</b>	<b>3,270</b>
税連動支出	899,637	879,734	19,904	<b>III 財務活動</b>			
給与関係費	750,006	767,310	▲ 17,304	<b>財務活動収入</b>	<b>728,257</b>	<b>670,795</b>	<b>57,463</b>
物件費	208,541	274,656	▲ 66,116	地方債	508,775	477,119	31,656
維持補修費	67,322	67,018	304	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	64,624	68,013	▲ 3,390	基金繰入金(取崩額)	202,256	179,531	22,725
負担金・補助金・交付金等	1,661,332	2,025,882	▲ 364,550	減債基金	202,256	179,531	22,725
国直轄事業負担金	8,706	8,476	231	基金借入金	—	—	—
繰出金	1	2	▲ 0	その他財務活動収入	17,227	14,144	3,083
その他行政支出	103,712	90,659	13,054	<b>財務活動支出</b>	<b>960,542</b>	<b>925,644</b>	<b>34,898</b>
<b>金融収入</b>	<b>2,564</b>	<b>2,175</b>	<b>389</b>	地方債償還金	694,376	647,430	46,946
受取利息及び配当金	2,564	2,175	389	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	2,919	2,971	▲ 52
<b>金融支出</b>	<b>22,214</b>	<b>22,625</b>	<b>▲ 411</b>	基金積立金	246,365	256,846	▲ 10,481
地方債利息・手数料	21,785	22,177	▲ 392	減債基金	246,365	256,846	▲ 10,481
他会計借入金利息等	429	448	▲ 19	基金借入金償還金	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>42,877</b>	<b>27,167</b>	<b>15,710</b>	その他財務活動支出	16,883	18,398	▲ 1,514
分担金及び負担金(災害復旧費)	1	0	1	<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 232,285</b>	<b>▲ 254,849</b>	<b>22,565</b>
国庫支出金(災害復旧費)	425	163	262	<b>収支差額合計</b>	<b>9,558</b>	<b>▲ 16,277</b>	<b>25,835</b>
その他特別収入	42,451	27,004	15,447	<b>前年度からの繰越金</b>	<b>204,663</b>	<b>239,369</b>	<b>▲ 34,706</b>
<b>特別支出</b>	<b>1,156</b>	<b>3,087</b>	<b>▲ 1,931</b>	<b>形式収支</b>	<b>214,221</b>	<b>223,092</b>	<b>▲ 8,871</b>
災害復旧費	1,056	322	734	<b>歳入歳出外現金受入額</b>	<b>357,845</b>	<b>352,648</b>	<b>5,197</b>
その他特別支出	99	2,765	▲ 2,665	<b>歳入歳出外現金払出額</b>	<b>318,091</b>	<b>313,784</b>	<b>4,308</b>
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>279,150</b>	<b>295,763</b>	<b>▲ 16,613</b>	<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>225</b>	<b>▲ 194</b>	<b>419</b>
				<b>再計</b>	<b>254,200</b>	<b>261,762</b>	<b>▲ 7,562</b>

大阪府連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,369,504	691,903	—	—	—	—	2,061,407
当期変動額	8,240	181,289	—	—	▲ 2,259	—	187,270
当期末残高	1,377,743	873,192	—	—	▲ 2,259	—	2,248,676

## 注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

### 1 重要な会計方針

#### （1）対象の範囲

##### ① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 15 の特別会計。以下「各会計」という。）と、法適用企業（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

##### ② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

#### （2）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務 4 表」という。）にそれぞれ準拠しています。

##### ① 全会計財務諸表

- 全会計貸借対照表
- 全会計行政コスト計算書
- 全会計キャッシュ・フロー計算書
- 全会計純資産変動計算書

##### ② 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結純資産変動計算書

#### （3）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。法適用企業や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

##### ① 財務書類の補完作成

法適用企業や連結対象法人が財務 4 表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

## ② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、法適用企業や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行います。

## ③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない法適用企業及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## ④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と法適用企業との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等は行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

## （4）有価証券の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

## （5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

## （6）固定資産の減価償却の方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

## （7）引当金の計上基準

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

## 2 追加情報

### (1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務に係る求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 106,003 百万円のうち 73,712 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 106,814 百万円のうち 76,920 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 令和5年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	9.5	広域行政の推進
地方独立行政法人	公立大学法人大阪	42.9	大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	66.7	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	64.5	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂公園の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（令和6年3月31日）時点のものです。

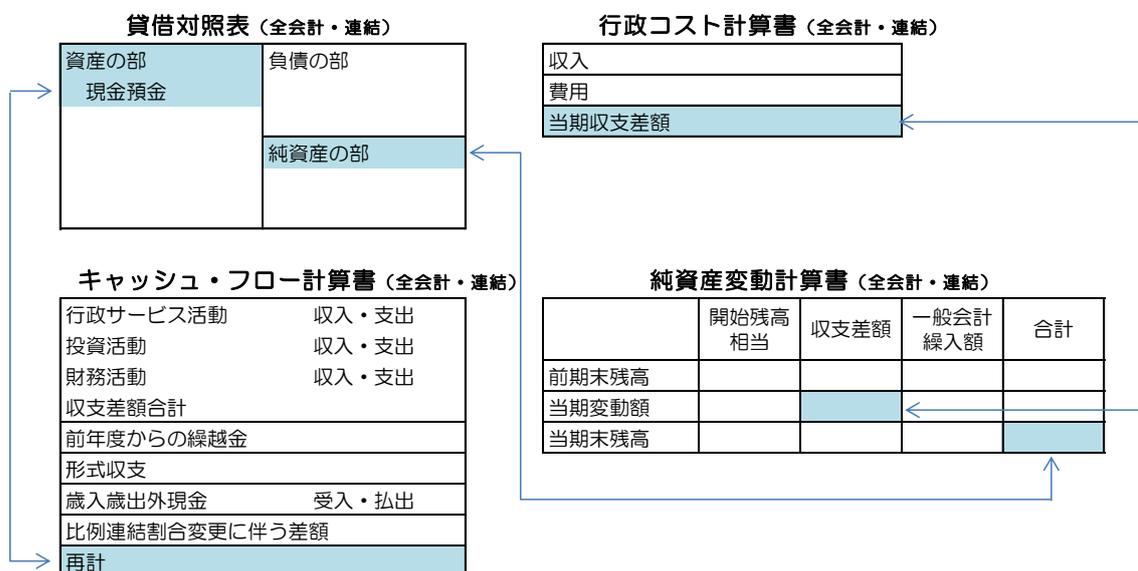
## (参考) 財務諸表の構成

### 1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

### 2 財務諸表(4表)の関係



### 3 作成基準日

令和6年3月31日(ただし、出納整理期間(令和6年4月1日~令和6年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)